

DISCLOSE

2021

JA神奈川県信連の上期現況





Profile

- 名 称 神奈川県信用農業協同組合連合会
(略称:JA神奈川県信連)
- 所 在 地 横浜本所 横浜市中区海岸通1-2-2
厚木本所 厚木市泉町3-13
- 出 資 金 2,036億円
- 貯 金 等 4兆7,040億円
- 貸 出 金 6,198億円
- 有価証券等 2兆0,244億円
- 事 業 内 容
 - 神奈川県内JAの金融事業を支援
 - 農業・地域金融機関として
神奈川県を基盤に事業を展開
- 役 員 数 経営管理委員9名、理事4名、監事5名
- 職 員 数 275名(男性127名、女性87名、常勤嘱託61名)
- ホームページ <https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/>



Contents

■ JA神奈川県信連におけるSDGsへの対応	1-3
■ 社会的責任・地域貢献活動への取り組み	4
■ 主要勘定残高推移	5
■ 損益状況	6
■ 財務情報	7
■ 自己資本比率(単体)	8
■ 不良債権の状況	9



JA神奈川県信連におけるSDGsへの対応



SDGsとは

SDGs(Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)とは、2015年9月開催の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた社会・経済・環境等の様々な問題の解決に向けた国際社会共通の目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されます。



当会の対応方針

当会では、これまで「農業者・地域に対する金融支援」や「食農教育事業」などを通じたなかで、SDGsを実践してきました。

これを受けて、令和4年度を初年度とする次期中期経営計画(令和4～6年度)に「SDGs取組宣言書」を新たに設定したうえで、SDGsを踏まえた農業・地域へのさらなる貢献により、持続可能な社会の実現を目指します。

これまでのSDGsに関連する取り組み

1

重要課題(マテリアリティ): 農業振興

◇農業者・農業関連団体への金融支援

農業経営や農産物の加工・流通等の事業を行ううえで必要な資金や、災害被害に対する資金支援を行っています。

【実績】

- 農業関係貸出金残高 15,802百万円(令和3年9月末時点)※
- 災害救済資金実行件数・金額(台風や暖冬、新型コロナウイルス等)70件/156,470千円(令和2年度)※
- JAバンク神奈川利子補給事業 1,095件/18,536千円(令和2年度)
- JAバンク神奈川保証料助成事業 681件/31,842千円(令和2年度)

※JAバンク神奈川合計件数、金額



◇農業者の所得向上に向けた取り組み

県内農業の課題を踏まえた各種費用助成を行い、農業者の所得向上を支援しています。

【実績】(令和2年度)

- 有害鳥獣対策費用助成 939件/27,638千円
- スマート農業応援助成 113件/39,021千円
- 営農サポートセンターでの各種取組の実施



JA神奈川県信連におけるSDGsへの対応



◇地域農業を支えるJAに対する支援

県内JAに対する研修開催等を通じた相談対応力の発揮できる人材の育成支援や、持続可能な経営基盤の確立支援を行っています。

【実績】

- JA職員向け研修の開催
- JA職員出向等の積極的な受入
- 安定的な収益還元
- 店舗再編等を通じたJAの経営改善支援



2

重要課題(マテリアリティ):地域社会への貢献

◇地域利用者への金融サービスの提供

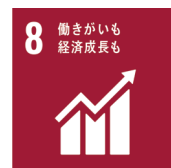
地域金融機関として地域のニーズに応えるため、公共資金や県内企業への資金対応等を行っています。

また、非対面チャネル導入等を通じて、利用者の利便性向上に向けた対応を行っています。

【実績】(令和3年9月末時点)

- 地方公共団体、公社等への貸出実行
- 個人向けインターネットバンキング 契約件数 86,230件※
- 法人向けインターネットバンキング 契約件数 508件※
- JAバンクアプリ登録件数 37,312件※

※JAバンク神奈川合計件数



◇ライフプランサポート機能の発揮

住宅ローンを中心とした生活ローンの展開、および相続税試算やコンサルティング等、利用者のライフイベントに応じた対応を実施しています。

【実績】

- 住宅ローンの実行 1,448件/50,555百万円※(令和3年度上期)
- 相続税試算、コンサルティング実施
- 金融リテラシー向上等を目的とした顧客向けセミナー開催
- JA向け研修を通じた顧客本位の業務運営の定着化

※JAバンク神奈川合計件数、金額



◇「食」「農」を通じた地域活性化

農業者と県内企業のビジネスマッチング支援や地域児童に対する食農教育等を通じ、地域活性化に貢献しています。

【実績】(令和2年度)

- 地域児童に対するJA教材本贈呈 約900校 約8万人
- 「食」「農」に関連する企業のビジネスマッチング支援
- 地域企業とJAのコラボ企画開催(いちご狩り体験)
- 県内農業高校および農業アカデミーへの研究費等助成 11件/898千円
- 新規就農者支援 153件/30,197千円



JA神奈川県信連におけるSDGsへの対応



3

重要課題(マテリアリティ):自然環境の保全

◇事業推進に関連した環境負荷の低減

JA住宅ローン利用者を対象に、環境配慮型住宅・設備(太陽光発電や神奈川県産木材の使用等)の導入助成金を交付し、自然環境の保全に貢献しています。

【実績】(令和2年度)

●環境配慮型住宅助成金の支出 445件/31,520千円



◇当会業務運営に伴う環境負荷の低減

環境に配慮した業務車両等の設備導入や、ペーパーレス化に取り組むことにより、当会業務運営に伴う環境負荷の低減を図っています。

【実績】

- デジタル機器を活用した諸会議のペーパーレス化
- 自然エネルギーを利用した執務ビルの利用
- 環境配慮型自動車の導入
- 執務ビル内でのLED電球使用



4

重要課題(マテリアリティ):ゆとりや働きがいのある職場づくり

◇コンプライアンスの充実

定期的に勉強会を開催し、ハラスメントや差別の禁止、人権尊重について周知しています。

【実績】

- ヘルプライン制度の運用
- 役職員研修会(ハラスメント防止をテーマに実施)
- 勉強会開催(年4回)



◇多様な働き方の実施

様々なライフサイクルにある職員に対応した制度を検討・導入し、職員のワークライフバランス充実を目指しています。

【実績】

- 育児者向け「所定外労働免除」延長
- テレワーク制度拡充
(シンクライアントPC、サテライトオフィス導入)

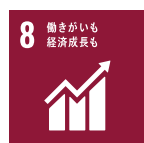


◇職員のスキル向上支援

専門知識の習得に向けた研修派遣や資格取得の支援を実施し、スキル高度化を図っています。

【実績】(令和2年度)

- ビジネススクール派遣 3名
- 資格取得奨励制度適用者 延べ40名 対象資格 37資格



◇職員の健康管理

健康相談やストレスチェックを実施し、職員が健康的に就業できるよう支援しています。

【実績】

- 産業医による健康相談実施
- ストレスチェック実施
- 感染症対策として、時差出勤の実施やアクリル板および消毒機器等の購入
- ノー残業デーの実施



社会的責任・地域貢献活動への取り組み



通年の取組内容につきましては、「DISCLOSE誌2021最新版」をご覧ください。

<https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/disclose/index.html>

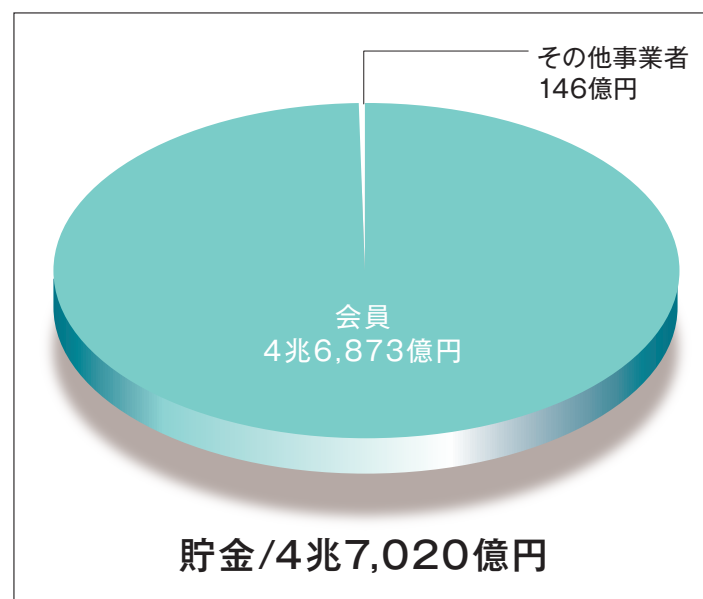
1

事業を通じた地域貢献活動

【地域からの資金調達の状況】

当会の令和3年9月末の貯金残高は4兆7,020億円となっており、うち4兆6,873億円は神奈川県内JA等の会員からお預りしています。

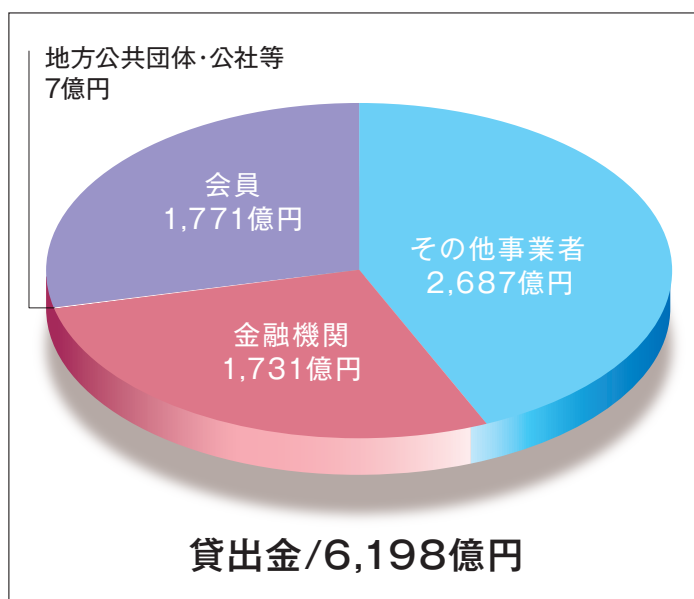
また、JAバンク神奈川(当会ならびに県内12JAの信用事業部門の総称)では組合員・利用者の皆さまの計画的な資産づくりをお手伝いさせていただくため、目的に応じた各種貯金や国債、投資信託等の取り扱いをしています。



【農業・地域への資金供給の状況】

当会の令和3年9月末の貸出金残高は6,198億円となりました。このうち、農業関連貸出金としては、プロパー資金のほか、横浜市農業経営資金、かながわ都市農業推進資金等の取り扱いをしています。

また、JA組合員の資産活用には賃貸住宅向け資金等の取り扱いをするとともに、地方公共団体や地元企業等のお取引先の皆さまには、各種用途に応じた資金の取り扱いをしています。



2

農業・地域密着型金融への取り組み

◇農業者等の経営支援に関する取組方針

当会では、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域の皆さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を役割とし、適正な業務の遂行に向け「金融円滑化にかかる基本方針」に基づき実践しています。

■令和3年9月時点の金融円滑化実績

	実行件数(累計)	金額(累計)
中小企業者	88件	11,050百万円
住宅資金借入者	31件	518百万円

主要勘定残高推移



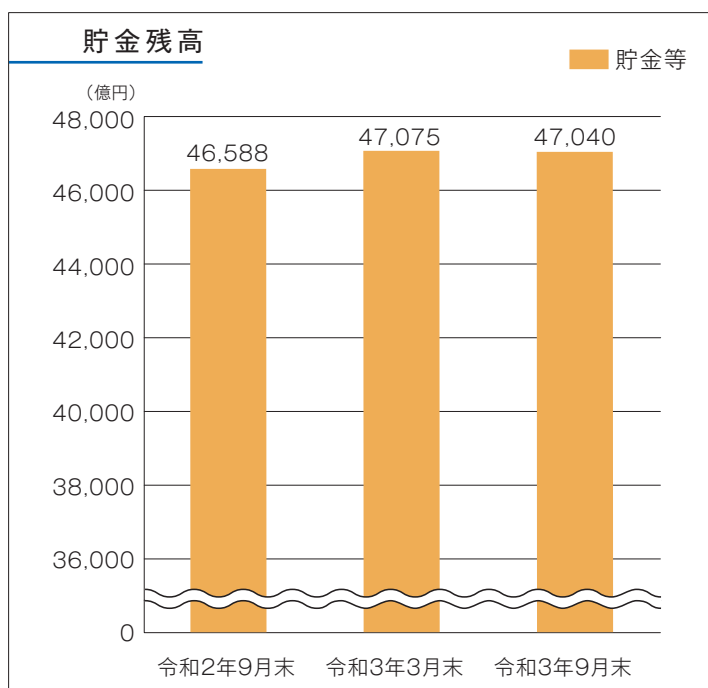
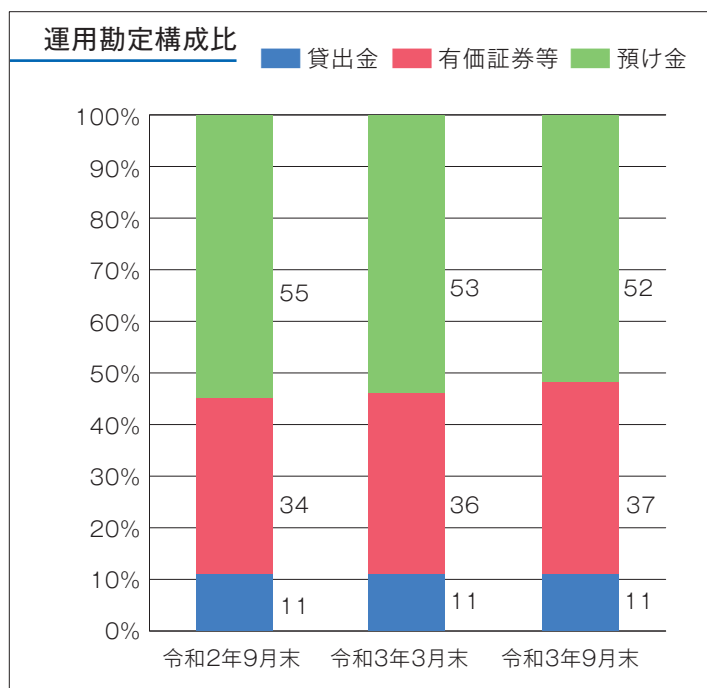
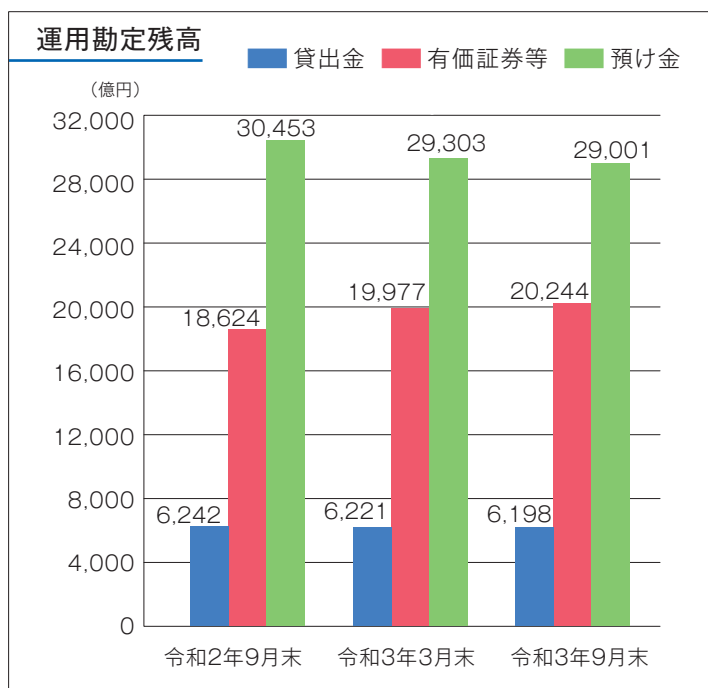
お預かりした4.7兆円を超える貯金は、県内の個人・法人の皆さまへのご融資、国内債券を中心とする有価証券、農林中央金庫への預け金の資金として大切に運用しています。

また、「JAへの安定的な収益還元」に資するため、自主運用力の強化・効率運用に取り組んでいます。

(単位:億円)

科 目	令和2年9月末 (a)	令和3年3月末 (b)	令和3年9月末 (c)	前年同期比 (c/a)	前期末比 (c/b)
貯 金 等	46,588	47,075	47,040	100.9%	99.9%
貸 出 金	6,242	6,221	6,198	99.2%	99.6%
有価証券等	18,624	19,977	20,244	108.7%	101.3%
預 け 金	30,453	29,303	29,001	95.2%	98.9%

注: ①貯金等は譲渡性貯金を含めて記載しています。 ②有価証券等は金銭の信託・買入金銭債権を含めて記載しています。



※金額、諸比率は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
(0は単位未満あり、「-」は実績なし)
※小計、合計および差引金額は、単位以下を算出したうえで単位未満を切り捨てて表示しています。

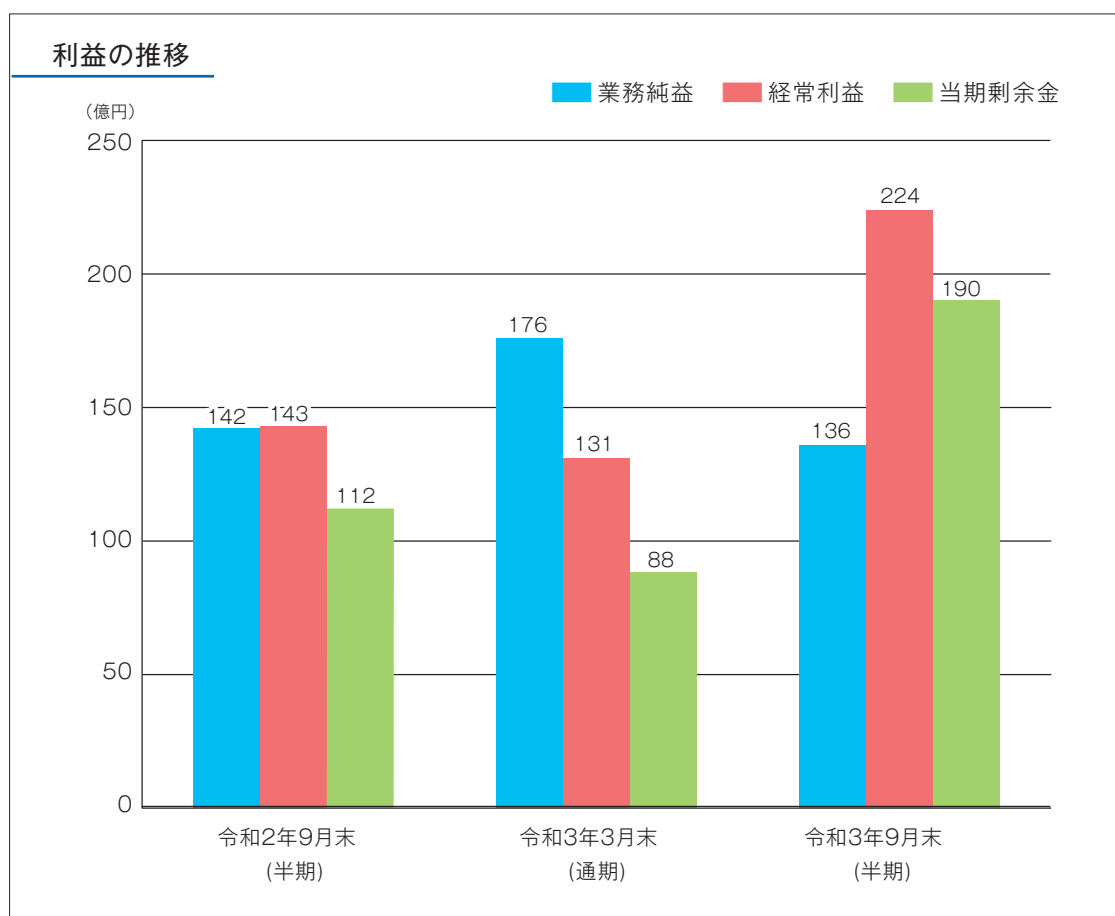
損 益 状 況



安全性・収益性に留意した効率的な資金運用に努めるとともに、資産の健全化に積極的に取り組んだ結果、今期仮決算の経常利益は224億円、当期剰余金は190億円となりました。

(単位:億円)

科 目	令和2年9月末 (半期)	令和3年3月末 (通期)	令和3年9月末 (半期)
経常収益	321	564	391
経常費用	178	432	167
(業務純益)	142	176	136
経常利益	143	131	224
特別損益	0	△0	0
税引前当期利益	143	131	224
法人税、住民税及び事業税	29	43	32
法人税等調整額	1	0	1
法人税等合計	30	43	33
当期剰余金	112	88	190





◆貸借対照表

〔令和3年9月30日現在〕

(単位:億円)

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金・預け金	29,035	貯 金	47,020
金銭の信託	1,947	譲渡性貯金	20
有価証券等	18,297	債券貸借取引受入担保金	3,490
うち国債	6,208	借 用 金	2,098
うち社債	6,337	諸 引 当 金	202
うち株式	356	その他の負債	414
うち外国証券	1,568	うち繰延税金負債	215
うち受益証券	2,565	債 務 保 証	3
貸出金	6,198	負 債 計	53,248
その他の資産	2,408	会員資本計	4,023
債務保証見返	3	評価・換算差額等計	584
貸倒引当金	△33	純 資 産 計	4,608
合 計	57,856	合 計	57,856

◆損益計算書

〔令和3年4月1日～令和3年9月30日〕

(単位:億円)

科 目	金 額
経常収益	391
うち貸出金利息	19
うち預け金利息	95
うち有価証券利息配当金	103
経常費用	167
うち貯金利息	140
経常利益	224
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期利益	224
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	△1
法人税等合計	33
当期剰余金	190

注:①預け金利息には受取奨励金、受取特別配当金を含みます。

②貯金利息には支払奨励金を含みます。

【参考】有価証券等(金銭の信託を含む)の時価情報

(単位:億円)

種 類	令和2年9月末			令和3年3月末			令和3年9月末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	2,187	2,187	—	2,186	2,186	—	2,185	2,185	—
その他	15,775	16,437	661	16,619	17,368	749	16,774	17,583	809
合 計	17,962	18,624	661	18,805	19,554	749	18,960	19,769	809

注:①時価は各基準日における市場価格等によっています。

②取得価額は取得原価または償却原価によっています。(金銭の信託は未収収益も含む)

③満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。

④その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

自己資本比率(単体)



自己資本の額は、内部留保の増加等により前期末比で162億円増加しました。

リスク・アセット等の額は、必要収益確保のため、金融機関の劣後債や受益証券、金銭の信託へ積極的に投資した一方、過去取得した銀行劣後債の償還額が大きかったことにより、前期末比で10億円の増加に留まりました。

この結果、自己資本比率は前期末比で0.54ポイント上昇しました。

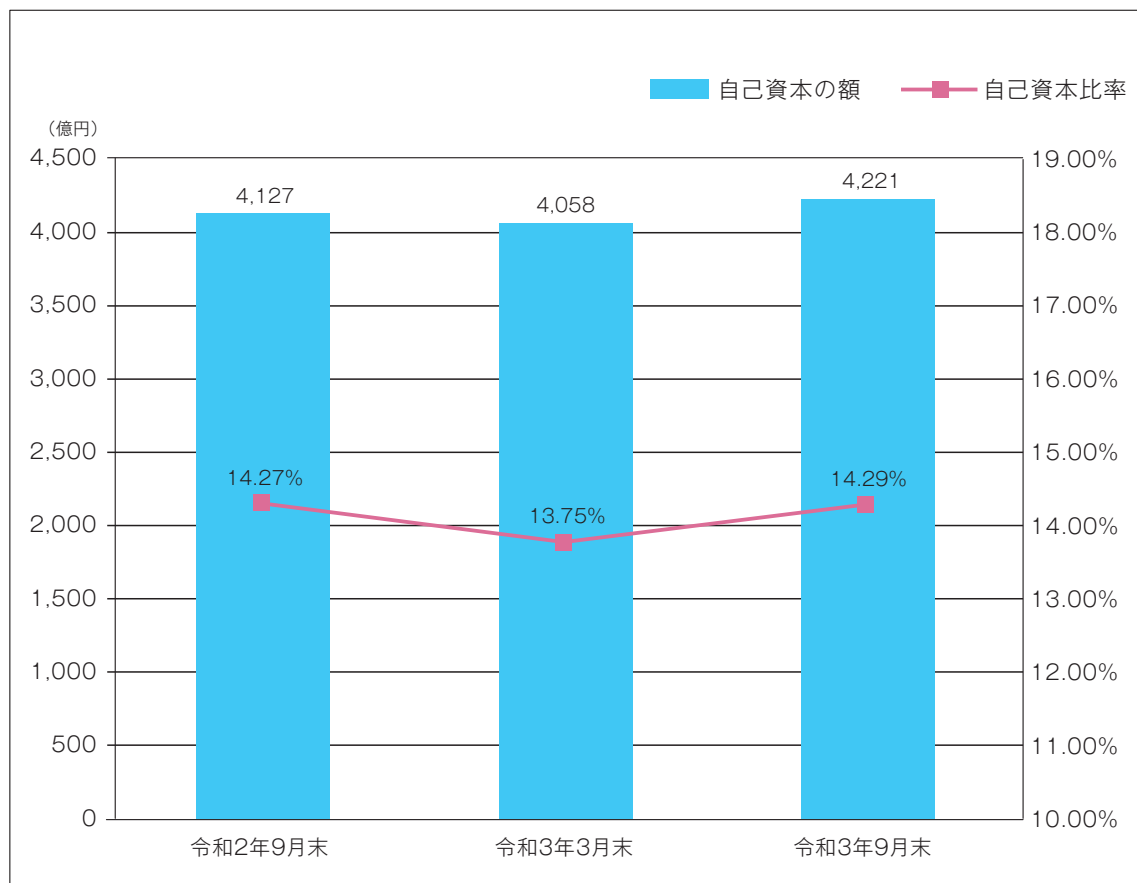
(単位:億円)

項 目	令和2年9月末 (a)	令和3年3月末 (b)	令和3年9月末 (c)	前年同期比増減 (c-a)	前期末比増減 (c-b)
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	4,132	4,062	4,225	93	162
うち適格旧資本調達手段の額	—	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (B)	4	4	3	△0	△0
自己資本の額 (A-B)(C)	4,127	4,058	4,221	93	162
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	28,912	29,509	29,520	607	10
信用リスク・アセットの額の合計額	28,528	29,146	29,157	628	10
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	384	362	362	△21	—
自己資本比率 (C/D)	14.27%	13.75%	14.29%	0.02%	0.54%

注:①農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準にかかる算式に基づき算出しています。

②令和2年9月末の数値は剰余金処分による外部流出を見込んでいません。

一方、令和3年度仮決算より算出事務の変更を行い、令和3年9月末の数値は半期分相当の外部流出を見込んでおります。



不良債権の状況



貸出金に対するリスク管理債権の割合は、前年同期比は0.82ポイント増加、前年対比は0.30ポイント低下し、0.93%となりました。

◆リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	令和2年9月末 (a)	令和3年3月末 (b)	令和3年9月末 (c)	前年同期比増減 (c-a)	前期末比増減 (c-b)
貸出金 (A)	624,207	622,126	619,803	△4,403	△2,322
リスク管理債権総額 (B)	694	7,691	5,819	5,124	△1,872
破綻先債権	—	—	—	—	—
延滞債権	94	7,091	5,255	5,160	△1,836
3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	600	600	564	△36	△36
リスク管理債権のうち担保・保証による保全額 (C)	29	25	5,024	4,995	4,998
担保・保証を差し引いたリスク管理債権額 (B-C) (D)	665	7,665	794	129	△6,870
貸出金に対するリスク管理債権の割合 (B/A)	0.11%	1.23%	0.93%	0.82%	△0.30%
貸倒引当金	2,104	10,277	3,304	1,200	△6,973

◆金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

区 分	令和2年9月末 (a)	令和3年3月末 (b)	令和3年9月末 (c)	前年同期比増減 (c-a)	前期末比増減 (c-b)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	68	65	54	△14	△10
危険債権	88	7,086	5,250	5,162	△1,835
要管理債権	600	600	564	△36	△36
小 計 (A)	757	7,751	5,869	5,111	△1,882
うち担保・保証による保全額 (B)	39	34	5,032	4,992	4,997
担保・保証を差し引いた債権額 (A-B)	717	7,716	837	119	△6,879
貸倒引当金	2,104	10,277	3,304	1,200	△6,973
正常債権	624,139	614,995	614,524	△9,614	△470
合 計	624,896	622,746	620,394	△4,502	△2,352

